

## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンワドー  
 コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品開発担当  
 兼 管理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 中村 勝弘  
 (氏名) 後藤 昭一  
 配当支払開始予定日

TEL 017-782-3200  
 平成24年5月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	30,766	5.0	868	76.2	871	95.9	248	80.3
23年2月期	29,303	0.8	493	23.7	444	38.4	137	27.0

(注) 包括利益 24年2月期 200百万円 (△3.5%) 23年2月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	47.05	—	5.4	4.9	2.8
23年2月期	26.10	—	3.1	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	17,502	4,663	26.6	883.26
23年2月期	17,800	4,515	25.4	855.36

(参考) 自己資本 24年2月期 4,663百万円 23年2月期 4,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	935	161	△943	594
23年2月期	626	△262	△236	443

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	38.3	1.2
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	63	25.5	1.4
25年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.8	

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭 普通配当10円00銭

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	1.9	410	△16.2	430	△11.1	175	104.6	33.15
通期	32,000	4.0	1,000	15.1	1,000	14.7	400	61.0	75.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	5,280,000 株	23年2月期	5,280,000 株
② 期末自己株式数	24年2月期	528 株	23年2月期	528 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	5,279,472 株	23年2月期	5,279,557 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	28,575	4.8	729	92.7	794	106.8	203	87.8
23年2月期	27,267	0.5	378	36.2	384	55.7	108	65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	38.60	—
23年2月期	20.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	16,509		4,292		26.0	813.07		
23年2月期	16,857		4,189		24.9	793.62		

(参考)自己資本 24年2月期 4,292百万円 23年2月期 4,189百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.6	400	△9.5	420	△10.2	170	124.5	32.20
通期	29,700	3.9	900	23.3	900	13.3	350	71.7	66.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、生産および供給の停滞、電力不足の懸念等から減速しました。その後サプライチェーンの復旧とともに復興需要が牽引し回復傾向が見られたものの、電力供給問題や円高の進行、欧州の債務危機や米国経済の失速懸念等が払拭されず、厳しい経済環境で推移しました。

こうした中、当小売業界においては東日本大震災で被災した東北地方(太平洋沿岸地域)を中心に、震災復興関連の住宅設備や建築資材、生活必需品等の需要が昨年を大きく上回る状況で、景気は持ち直し傾向が見られました。しかし、被災地を中心とした生産工場の復旧や雇用問題等の不安材料は解消されず、また、消費者の節約志向も根強く当小売業界の経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、大型店を中心に食品部門の強化に努め、中央店(3月)、ザ・サンワ柏店(4月)、八食店(6月)の3ヵ店を改装し、差別化戦略である業務スーパーを導入しました。他の既存店においても、食品売場の拡張、品揃えの強化を行ったことで、ホームセンター商品を含めた店舗全体の利便性が向上し、客数が伸びました。あわせて、東日本大震災復興需要商品の確保と、継続的に取り組んでいる「家計応援」ロープライス戦略の一環として、季節商品の早期導入を中心に品揃えと価格の見直しを行いました。さらに、「分りやすい売場」「楽しい売場」「快適な店舗」を重点テーマとして売場変更も実施しました。これらの諸施策が増収をもたらしました。

利益面では、震災復興需要による定番商品や豪雪による除雪用品等の販売が伸長したこと、値下げの抑制をほぼ計画どおりに実施できたこと、単品在庫管理システムの定着化が進み商品ロスが圧縮したこと等により売上総利益が金額、率ともに改善しました。経費面においても、食品導入強化による従業員増加の影響で人件費は増加したものの、広告宣伝の見直し、東日本大震災以降の節電節水の推進による水道光熱費の縮減、不動産賃借料引き下げ交渉、各店舗で排出する廃棄物処理業者統一等により、広告宣伝費、水道光熱費、不動産賃借料等を削減しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,766百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は868百万円(前年同期比76.2%増)、経常利益は871百万円(前年同期比95.9%増)の増収増益となりました。

当期純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額122百万円、投資有価証券評価損43百万円、東日本大震災による商品破損および建物損壊等の災害による損失31百万円等の特別損失を合計213百万円計上しましたが、248百万円(前年同期比80.3%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「リビング」

「リビング」の売上高は9,936百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。家電は、上半期においては地上デジタル放送対応の液晶テレビ買換え需要、猛暑による節電機能が充実したエアコン等の販売数増加により売上が伸長しましたが、7月24日の地上デジタル放送完全移行を境に、液晶テレビの販売が大きく落ち込みました。加えて、残暑が長引き主力の季節商品である暖房機が不振で、当連結会計年度の売上は大きく減少しました。あわせてインテリア・衣料部門では冬季商品の敷物や寝具、防寒衣料等の販売点数が落ち、売上減となりました。日用雑貨は、仕上柔軟剤の新商品やトイレットロール、ティッシュペーパー等紙製品の販売促進策の効果により売上は伸長しましたが、セグメント全体では売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は105百万円となりました。

#### 「食品」

「食品」の売上高は8,834百万円(前連結会計年度比26.8%増)となりました。これは、青森中央店、ザ・サンワ柏店、八食店に業務スーパーを導入し、冷蔵・冷凍食品、日配品など品揃えの充実を図ったことにより客数が伸び、あわせて中小型店も取り扱い品目の見直し・整備を行い、売上は伸長いたしました。

この結果、セグメント利益は201百万円となりました。

#### 「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は6,580百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。東日本大震災の影響で、建物修繕等に必要住宅設備や建築資材が順調に売上を伸ばしました。第3四半期に入り、長雨による塗料の販売が低迷したものの、冬に向けて省エネタイプの薪ストーブ、鋳物ストーブ、煙突関連や住宅設備、窓用断熱シートなどが堅調な伸びを示しました。さらに、停電対策の発電機を始め、年末からの豪雪の影響で除雪機や除雪用品に特需現象が見られ全体的に好調でした。

この結果、セグメント利益は262百万円となりました。

「カー&レジャー」

「カー&レジャー」の売上高は4,129百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。カー用品は、ガソリン携行缶、携帯電話の充電器等が震災後継続的に数量、金額とも伸びました。しかし、売上貢献度が高いスタッドレスタイヤは、雪の降り始め時期の遅れが大きく響き売上が落ちた影響もあり、カー用品全体の売上が減少しました。レジャー用品については、震災の影響により販売数が増加している発電型ランタンや手回し充電ランタンは、好調に推移しました。しかし、自転車の販売数が震災直後は大きく増加したものの第3四半期以降減少に転じ、さらに行楽レジャーの自粛ムードの影響でキャンプ用品の売上が振わず、レジャー全体の売上も落ち込みました。

この結果、セグメント利益は59百万円となりました。

「その他」

「その他」の売上高は1,287百万円(前連結会計年度比9.4%増)となり、セグメント利益は31百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済の先行きは、東日本大震災によって急落した景気も震災の復旧、復興の動きが進むにつれ、急速に立ち直りを見せると予想されます。特に被災地での瓦礫処理が進むことで住宅着工が本格化、あわせてその近隣地域での生産活動や消費行動も徐々に復活し、2011年に比べ成長率は着実に上昇するものと思われまゝ。ただし、欧州債務危機の長期化や中国経済の下振れ、不安定な円高傾向等が懸念材料とみられ、外需の低迷が日本経済の下押し要因となる可能性があり、予断を許さない状況が続くと思われまゝ。

このような状況の中で当社グループは、継続的に食品部門の強化充実を図る改装を昨年に引き続き行います。中でも生鮮品の拡大や食品部門の取り扱いアイテムを全店共通にすることで高効率な販売促進を可能にし、お客様の来店頻度と買上点数の増加を目指します。さらに新しいカテゴリーとしてヘルス&ビューティやドラッグ、生活雑貨やホームファッション、婦人・子供衣料等を大型店中心に順次取り入れ、新たな客層を獲得し売上の増加を図ってまいります。

また、売上総利益については、円高を背景に輸入商材ならびにPB商品の開発強化、季節商品の早期導入による販売期間の延長、さらに順調に精度が向上している単品在庫管理システムによる不活動在庫圧縮による値下げ額抑制により、売上総利益を向上させてまいります。

販売費及び一般管理費については、値上げが予想される電気代や燃料費において、使用時間ならびに使用量のコントロールを徹底、あわせて省エネタイプへの照明や空調に徐々に切替をしてまいります。広告宣伝費については、現状のチラシ広告の配布エリアの絞込みおよび実施回数の見直し、また携帯電話等のモバイルを利用した広告を検討しながら効率化を図り、経費削減を行ってまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高32,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円を見込んでおります。当期純利益は、店舗改装に伴う固定資産除却損等100百万円を見込み、400百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、17,502百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、5,349百万円となりました。これは主に、在庫圧縮対策により商品及び製品が74百万円減少しましたが、現金及び預金が129百万円、繰延税金資産が14百万円、有価証券が11百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、12,153百万円となりました。これは主に、リース資産が純額で91百万円増加しましたが、敷金及び保証金が回収により254百万円、有価証券の売却および評価洗替により投資有価証券が239百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、8,783百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金純額が300百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、4,056百万円となりました。これは主に、資産除去債務が219百万円、新規発行により社債が純額で140百万円、リース債務が純額で67百万円増加しましたが、長期借入金純額で1,136百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,663百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が48百万円減少しましたが、利益剰余金195百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、594百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、935百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が269百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が680百万円、減価償却費が239百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が122百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、161百万円（前年同期は262百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円、敷金及び保証金の差入による支出が90百万円、保険積立金による支出が82百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が347百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が135百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、943百万円（前年同期は236百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の純減836百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末	平成24年2月 期 末
自己資本比率 (%)	23.6	24.8	25.4	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.3	16.9	19.3	18.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	44.6	6.9	14.2	8.6
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	1.4	9.2	4.9	8.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向および本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当金につきましては、普通配当10円00銭に、創業45周年の記念配当2円00銭を加え、12円00銭を予定しております。本件は平成24年5月17日開催予定の第40期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金は、1株当たり普通配当12円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社および異業態他社との企業間競争がますます激化する中であって、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

③異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

④商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、ならびに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性に極めて高い関心と呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月16日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率24%、売上高経常利益率3%、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向が、全体的には低迷もしくは横這い状態が続く中で、各業態の大型店・専門店の新設や増床が相次いでおり、競争の激化に拍車がかかっている状況であります。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客対応、個別サービス向上等）および人材育成を重点的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、一部震災復興での景気持ち直しが窺えるものの、原油高騰や電力不足問題、円高の進行、デフレ長期化等により国内需要の浮上は厳しいものと予想されます。足元の経済においても個人消費および設備投資は低迷もしくは横這い状態で、景気の先行き不透明感は拭いきれない状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に取り組んでまいります。

##### ① 食品部門の強化、拡充

既存店を増床・改装し好調な食品部門をさらに強化します。グロッサリーの品揃えをブラッシュアップし安心安全な商品をより安く提供するとともに、生鮮三品の導入も進め、利便性を向上してまいります。

##### ② 新規カテゴリー導入等で既存店強化

既存の品揃えと価格の見直しを継続しながら、ヘルス&ビューティやドラッグ、ホームファッションなどの新規カテゴリーを導入、あわせて「お客さまに分かりやすい売場づくり」「地域のお客さまに喜ばれる商品の提供」「売場における接客の向上」等により、より便利な店舗を目指し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

##### ③ 安心安全と接客サービスの向上

当社で扱う専門分野において、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の全店配置および増員と教育育成を行い、安心と安全、プロとしての接客と技術の向上で、お客さまへのサービスを強化してまいります。

##### ④ 粗利率改善の推進

メーカー・ベンダーとの関係強化による原価低減、輸入商材の開発、商品ロスの削減等により、粗利率の向上を図ります。

##### ⑤ 在庫の圧縮

単品在庫管理システムにおいて、店別商品別の最大在庫と発注点を適時に設定調整し、発注精度を高めることで、適量の在庫に圧縮します。

##### ⑥ ローコストオペレーションの実現

店舗別・個人別の業務をさらに細分化し、それに基づいて一人ひとりの「ワークスケジュール」を作成することで作業時間の無駄を省きます。あわせて総労働時間圧縮と業務効率向上に努めることで人時生産性の向上を図ります。また、広告媒体の中心であった折込チラシの配布エリアや配布数等の見直しにより広告費を圧縮し、さらに新たなモバイルを利用した販売促進策を検討します。水道光熱費については、常時使用量の把握と調整を行いながら、省エネタイプの照明や空調機に順次切替し、あわせてその他の経費についても管理を徹底することで圧縮削減し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 492,878	※1 621,947
受取手形及び売掛金	※3 342,431	331,880
有価証券	30,000	41,558
商品及び製品	4,168,399	4,094,309
繰延税金資産	74,408	89,220
その他	150,203	170,744
貸倒引当金	△1,065	△8
流動資産合計	5,257,256	5,349,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,277,426	※1 7,432,657
減価償却累計額	△4,965,779	△5,144,563
建物及び構築物 (純額)	2,311,646	2,288,094
機械装置及び運搬具	101,045	94,225
減価償却累計額	△87,457	△78,850
機械装置及び運搬具 (純額)	13,588	15,374
土地	※1 5,437,847	※1 5,437,847
リース資産	110,437	235,681
減価償却累計額	△17,559	△51,146
リース資産 (純額)	92,877	184,535
その他	288,473	305,599
減価償却累計額	△277,529	△293,081
その他 (純額)	10,943	12,517
有形固定資産合計	7,866,904	7,938,370
無形固定資産	22,268	20,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,529	847,100
繰延税金資産	108,448	95,118
敷金及び保証金	3,052,732	2,797,934
その他	413,935	461,502
貸倒引当金	△7,627	△7,570
投資その他の資産合計	4,654,017	4,194,084
固定資産合計	12,543,190	12,153,274
資産合計	17,800,447	17,502,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,105,598	※1 2,947,618
短期借入金	※1, ※2 1,930,000	※1, ※2 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,748,008	※1 2,048,480
1年内償還予定の社債	890,000	760,000
リース債務	21,688	46,492
未払法人税等	170,550	312,220
賞与引当金	29,365	35,220
役員賞与引当金	7,100	10,700
ポイント引当金	66,943	74,510
その他	※1 555,052	※1 617,787
流動負債合計	8,524,305	8,783,028
固定負債		
社債	1,490,000	1,630,000
長期借入金	※1 2,828,640	※1 1,691,900
リース債務	71,932	139,576
退職給付引当金	216,286	232,534
役員退職慰労引当金	70,740	74,100
資産除去債務	—	219,157
その他	82,672	69,509
固定負債合計	4,760,271	4,056,777
負債合計	13,284,576	12,839,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	2,992,804	3,188,420
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,444,373	4,639,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,497	23,131
その他の包括利益累計額合計	71,497	23,131
純資産合計	4,515,870	4,663,120
負債純資産合計	17,800,447	17,502,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	29,303,171	30,766,917
売上原価	※1 23,064,775	※1 24,147,301
売上総利益	6,238,396	6,619,615
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,111,168	2,176,763
広告宣伝費	371,459	344,786
不動産賃借料	970,680	955,731
賞与引当金繰入額	29,365	35,220
役員賞与引当金繰入額	7,100	10,700
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	5,610
ポイント引当金繰入額	66,943	74,510
退職給付費用	35,181	28,123
その他	2,149,502	2,119,347
販売費及び一般管理費合計	5,745,200	5,750,794
営業利益	493,195	868,821
営業外収益		
受取利息	11,493	9,897
受取配当金	14,766	18,689
不動産賃貸料	30,801	32,100
発注システム使用料	27,985	27,434
その他	45,836	66,054
営業外収益合計	130,883	154,176
営業外費用		
支払利息	127,104	110,036
社債発行費償却	23,952	22,676
支払保証料	7,820	9,337
その他	20,221	9,213
営業外費用合計	179,098	151,263
経常利益	444,979	871,734
特別利益		
固定資産売却益	※2 131	※2 246
投資有価証券売却益	1	21,189
役員退職慰労引当金戻入額	930	50
貸倒引当金戻入額	98	1,094
特別利益合計	1,161	22,580
特別損失		
固定資産売却損	※3 57	※3 64
固定資産除却損	※4 5,139	※4 3,361
投資有価証券売却損	—	13,116
投資有価証券評価損	1,635	43,335
減損損失	※5 23,725	—
災害による損失	—	31,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,524
退職給付制度終了損	105,591	—
特別損失合計	136,148	213,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
税金等調整前当期純利益	309,992	680,826
法人税、住民税及び事業税	214,246	409,230
過年度法人税等	21,826	—
法人税等調整額	△63,863	23,186
法人税等合計	172,209	432,416
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,409
当期純利益	137,783	248,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△48,365
その他の包括利益合計	—	※2 △48,365
包括利益	—	※1 200,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	200,044
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,025	704,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,907,817	2,992,804
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
当期純利益	137,783	248,409
当期変動額合計	84,987	195,615
当期末残高	2,992,804	3,188,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△163	△261
当期変動額		
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	△261	△261
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,359,484	4,444,373
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
当期純利益	137,783	248,409
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	84,889	195,615
当期末残高	4,444,373	4,639,988
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,079	71,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,417	△48,365
当期変動額合計	69,417	△48,365
当期末残高	71,497	23,131
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,079	71,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,417	△48,365
当期変動額合計	69,417	△48,365
当期末残高	71,497	23,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	4,361,563	4,515,870
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
当期純利益	137,783	248,409
自己株式の取得	△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,417	△48,365
当期変動額合計	154,306	147,249
当期末残高	4,515,870	4,663,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	309,992	680,826
減価償却費	208,104	239,489
災害損失	—	31,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,524
長期前払費用償却額	30,850	27,772
減損損失	23,725	—
退職給付制度終了損	105,591	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,519	△1,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240	5,855
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,600
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,186	7,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,443	16,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,130	3,360
保険差益	△1,922	△449
固定資産売却損益 (△は益)	△74	△182
固定資産除却損	5,139	3,361
受取利息及び受取配当金	△26,259	△28,586
支払利息	127,104	110,036
社債発行費償却	23,952	22,676
為替差損益 (△は益)	2,765	2,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,635	43,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△8,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,814	10,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,283	59,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,846	△149,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,349	22,351
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,183	18,101
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,113	51,060
その他	3,031	7,829
小計	869,943	1,301,295
利息及び配当金の受取額	24,408	27,773
利息の支払額	△130,887	△109,480
保険金の受取額	13,771	1,059
法人税等の支払額	△150,295	△269,205
災害損失の支払額	—	△16,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,940	935,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△238,771	△37,379
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	101,217	135,262
有形固定資産の取得による支出	△191,095	△97,542
有形固定資産の売却による収入	203	295
定期預金の預入による支出	△53,239	△45,578
定期預金の払戻による収入	26,600	35,445
貸付けによる支出	△850	△200
貸付金の回収による収入	32	624
敷金及び保証金の差入による支出	△105,964	△90,812
敷金及び保証金の回収による収入	246,228	347,019
保険積立金の積立による支出	△44,706	△82,295
保険積立金の解約による収入	—	10,889
その他の支出	△6,650	△14,760
その他の収入	4,600	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,395	161,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,715,000	3,670,000
短期借入金の返済による支出	△2,145,000	△3,670,000
長期借入れによる収入	2,115,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△3,153,801	△1,911,268
社債の発行による収入	1,276,047	977,324
社債の償還による支出	△970,000	△990,000
リース債務の返済による支出	△13,335	△32,798
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△52,831	△52,661
その他	△7,463	△8,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,482	△943,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,765	△2,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,295	151,246
現金及び現金同等物の期首残高	318,218	443,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 443,514	※1 594,760



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 同 左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(ニ)ポイント引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号（平成20年7月31日））を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成22年6月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行することにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理をしております。 なお、本制度移行に伴い、退職給付制度終了損105,591千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ニ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的のみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<hr/> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	<hr/>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	<hr/>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ11,157千円、税金等調整前当期純利益は133,681千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は214,686千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																								
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,072,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306,227千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,305,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,000千円	建物及び構築物	1,072,857	土地	3,201,370	計	4,306,227千円	買掛金	4,537千円	流動負債その他(預り金)	3,199	短期借入金	820,000	長期借入金	2,305,560	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,133,296千円	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,024,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,267,694千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,847,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,924千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	42,000千円	建物及び構築物	1,024,324	土地	3,201,370	計	4,267,694千円	買掛金	7,538千円	流動負債その他(預り金)	3,745	短期借入金	800,000	長期借入金	1,847,640	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,658,924千円
現金及び預金	32,000千円																																								
建物及び構築物	1,072,857																																								
土地	3,201,370																																								
計	4,306,227千円																																								
買掛金	4,537千円																																								
流動負債その他(預り金)	3,199																																								
短期借入金	820,000																																								
長期借入金	2,305,560																																								
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	3,133,296千円																																								
現金及び預金	42,000千円																																								
建物及び構築物	1,024,324																																								
土地	3,201,370																																								
計	4,267,694千円																																								
買掛金	7,538千円																																								
流動負債その他(預り金)	3,745																																								
短期借入金	800,000																																								
長期借入金	1,847,640																																								
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	2,658,924千円																																								
<p>※2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,300,000千円	実行残高	950,000	差 引	1,350,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,370,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	極度額	2,400,000千円	実行残高	1,370,000	差 引	1,030,000千円																												
極度額	2,300,000千円																																								
実行残高	950,000																																								
差 引	1,350,000千円																																								
極度額	2,400,000千円																																								
実行残高	1,370,000																																								
差 引	1,030,000千円																																								
<p>※3 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,796</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,059千円	支払手形及び買掛金	37,796																																					
受取手形及び売掛金	3,059千円																																								
支払手形及び買掛金	37,796																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)														
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,123千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 131千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 57千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,118千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 20</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 5,139千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">青森県 八戸市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資 産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: center;">1,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県 青森市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産が営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、また、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として、それぞれ上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失23,725千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グループピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローはマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	青森県 八戸市	事業用 資 産 (1店舗)	(有形固定資産) その他	71	リース資産 (賃貸借処理)	1,439	青森県 青森市	遊休資産	土地	22,214	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">95,392千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 246千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 64千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,251千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 64</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,045</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,361千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
青森県 八戸市	事業用 資 産 (1店舗)	(有形固定資産) その他	71												
		リース資産 (賃貸借処理)	1,439												
青森県 青森市	遊休資産	土地	22,214												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	207,200千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	207,200千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69,417千円
計	69,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	359	169	—	528
合計	359	169	—	528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	52,796	10	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	52,794	利益剰余金	10	平成23年2月20日	平成23年5月13日

当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 定時株主総会	普通株式	52,794	10	平成23年 2月20日	平成23年 5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	63,353	利益剰余金	12	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>492,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△49,364</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>443,514千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	492,878千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△49,364	現金及び現金同等物	<u>443,514千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>621,947千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>41,558</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>663,506千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>△68,745</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>594,760千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、新たに計上した資産除去債務の額は214,686千円であります。</p>	現金及び預金勘定	621,947千円	有価証券勘定	41,558	小計	<u>663,506千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△68,745	現金及び現金同等物	<u>594,760千円</u>
現金及び預金勘定	492,878千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△49,364																
現金及び現金同等物	<u>443,514千円</u>																
現金及び預金勘定	621,947千円																
有価証券勘定	41,558																
小計	<u>663,506千円</u>																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△68,745																
現金及び現金同等物	<u>594,760千円</u>																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

小売業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達ならびに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類ならびにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,593,593	6,964,915	6,388,221	4,179,512	28,126,243	1,176,927	29,303,171	—	29,303,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	14	4	32,329	32,394	10,337	42,732	△42,732	—
計	10,593,639	6,964,930	6,388,226	4,211,841	28,158,638	1,187,265	29,345,903	△42,732	29,303,171
セグメント利益	1,964	91,734	113,401	63,146	270,247	8,953	279,201	213,994	493,195
セグメント資産	1,876,940	291,936	1,118,443	840,274	4,127,594	45,996	4,173,591	13,626,856	17,800,447
その他の項目									
減価償却費	69,548	24,354	48,385	33,593	175,882	7,640	183,522	24,581	208,104
支払利息	49,806	12,907	33,165	27,236	123,116	3,988	127,104	—	127,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額213,994千円には、支払利息の調整額127,104千円、社債発行費償却の調整額23,952千円、支払保証料の調整額7,820千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額50,266千円および当社グループ間取引に係る調整額4,849千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,626,856千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,632,047千円、グループ間取引に係る調整額△5,191千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額24,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,936,056	8,834,124	6,580,131	4,129,351	29,479,663	1,287,253	30,766,917	—	30,766,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,614	66	763	30,720	33,164	10,212	43,376	△43,376	—
計	9,937,671	8,834,190	6,580,895	4,160,071	29,512,828	1,297,465	30,810,294	△43,376	30,766,917
セグメント利益	105,120	201,124	262,566	59,277	628,089	31,805	659,894	208,926	868,821
セグメント資産	1,806,225	322,374	1,113,823	812,211	4,054,636	42,187	4,096,823	13,406,102	17,502,926
その他の項目									
減価償却費	72,152	38,112	52,091	35,160	197,516	7,610	205,127	34,361	239,489
支払利息	41,734	16,936	28,584	19,561	106,816	3,219	110,036	—	110,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額208,926千円には、支払利息の調整額110,036千円、社債発行費償却の調整額22,676千円、支払保証料の調整額9,337千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円および当社グループ間取引に係る調整額9,876千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,406,102千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,408,617千円、グループ間取引に係る調整額△2,514千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額34,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	855.36円	1株当たり純資産額	883.26円
1株当たり当期純利益金額	26.10円	1株当たり当期純利益金額	47.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益 (千円)	137,783	248,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	137,783	248,409
期中平均株式数 (株)	5,279,557	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社については、該当事項はありません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	418,689	510,728
売掛金	233,312	222,913
有価証券	30,000	41,558
商品及び製品	3,819,547	3,728,651
前払費用	59,346	58,987
繰延税金資産	68,280	82,030
その他	92,972	107,305
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	4,722,138	4,752,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,321,552	6,473,609
減価償却累計額	△4,158,647	△4,317,628
建物(純額)	2,162,905	2,155,981
構築物	859,593	862,768
減価償却累計額	△762,987	△779,649
構築物(純額)	96,606	83,119
機械及び装置	14,920	14,920
減価償却累計額	△11,963	△12,439
機械及び装置(純額)	2,957	2,481
車両運搬具	74,256	65,881
減価償却累計額	△64,468	△54,489
車両運搬具(純額)	9,788	11,392
工具、器具及び備品	282,053	298,746
減価償却累計額	△271,462	△286,786
工具、器具及び備品(純額)	10,591	11,959
土地	5,217,863	5,217,863
リース資産	100,136	225,380
減価償却累計額	△16,872	△48,399
リース資産(純額)	83,263	176,981
有形固定資産合計	7,583,976	7,659,779
無形固定資産		
ソフトウェア	462	308
電話加入権	15,939	15,939
無形固定資産合計	16,402	16,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,529	847,100
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	2,010
破産更生債権等	31	11
長期前払費用	168,853	138,231
繰延税金資産	100,923	87,004
保険積立金	183,443	260,494
差入保証金	16,067	13,050
敷金及び保証金	2,931,273	2,686,615
その他	33,412	34,041
貸倒引当金	△7,294	△7,274
投資その他の資産合計	4,535,249	4,081,283
固定資産合計	12,135,627	11,757,311
資産合計	16,857,766	16,509,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,166	386,634
買掛金	2,729,275	2,463,356
短期借入金	1,680,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,673,560	1,978,720
1年内償還予定の社債	890,000	760,000
リース債務	19,680	44,454
未払金	24,964	39,149
未払費用	415,469	440,071
未払法人税等	161,350	287,432
未払消費税等	32,240	48,965
前受金	6,151	5,732
預り金	12,868	9,636
賞与引当金	25,000	30,000
役員賞与引当金	5,000	7,500
ポイント引当金	66,943	74,510
その他	22,313	20,595
流動負債合計	8,050,983	8,256,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,490,000	1,630,000
長期借入金	2,720,800	1,633,020
リース債務	64,319	133,999
長期預り保証金	74,256	60,490
退職給付引当金	197,474	210,435
役員退職慰労引当金	62,040	64,370
資産除去債務	—	219,157
その他	7,975	8,685
固定負債合計	4,616,865	3,960,157
<b>負債合計</b>	<b>12,667,849</b>	<b>12,216,917</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	704,025	704,025
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	76,535	76,535
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,355,500	2,455,500
繰越利益剰余金	234,816	285,827
利益剰余金合計	2,666,851	2,817,862
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,118,420	4,269,430
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	71,497	23,131
評価・換算差額等合計	71,497	23,131
<b>純資産合計</b>	<b>4,189,917</b>	<b>4,292,562</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,857,766</b>	<b>16,509,479</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	27,267,778	28,575,062
売上原価		
商品期首たな卸高	3,996,641	3,819,547
当期商品仕入高	21,474,119	22,510,405
合計	25,470,761	26,329,953
商品期末たな卸高	3,819,547	3,728,651
商品売上原価	21,651,213	22,601,301
売上総利益	5,616,565	5,973,761
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337,044	307,259
役員報酬	53,727	55,913
給料及び手当	1,917,362	1,981,786
賞与	68,020	113,206
賞与引当金繰入額	25,000	30,000
役員賞与引当金繰入額	5,000	7,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,860	4,580
ポイント引当金繰入額	66,943	74,510
退職給付費用	29,762	22,955
福利厚生費	440,322	367,556
水道光熱費	392,193	379,851
不動産賃借料	893,011	877,909
減価償却費	200,717	231,184
その他	805,942	789,902
販売費及び一般管理費合計	5,237,906	5,244,115
営業利益	378,658	729,645
営業外収益		
受取利息	11,268	9,861
受取配当金	16,266	20,189
不動産賃貸料	75,668	83,711
発注システム使用料	27,985	27,434
その他	47,326	69,271
営業外収益合計	178,514	210,468
営業外費用		
支払利息	105,967	90,379
社債利息	15,064	14,158
社債発行費償却	23,952	22,676
支払保証料	7,820	9,337
その他	20,220	9,209
営業外費用合計	173,025	145,760
経常利益	384,147	794,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	131	246
投資有価証券売却益	1	21,189
役員退職慰労引当金戻入額	930	50
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	1,063	21,486
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	57	51
固定資産除却損	5,139	3,361
投資有価証券売却損	—	13,116
投資有価証券評価損	1,635	43,335
減損損失	23,725	—
災害による損失	—	31,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,524
退職給付制度終了損	97,228	—
特別損失合計	127,785	213,475
税引前当期純利益	257,425	602,364
法人税、住民税及び事業税	188,152	373,722
過年度法人税等	21,826	—
法人税等調整額	△61,056	24,836
法人税等合計	148,923	398,559
当期純利益	108,502	203,805

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
資本剰余金合計		
前期末残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,535	76,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,355,500	2,355,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	2,355,500	2,455,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,110	234,816
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
別途積立金の積立	—	△100,000
当期純利益	108,502	203,805
当期変動額合計	55,706	51,010
当期末残高	234,816	285,827
利益剰余金合計		
前期末残高	2,611,145	2,666,851
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	108,502	203,805
当期変動額合計	55,706	151,010
当期末残高	2,666,851	2,817,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△163	△261
当期変動額		
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	△261	△261
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,062,811	4,118,420
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
当期純利益	108,502	203,805
自己株式の取得	△97	—
当期変動額合計	55,608	151,010
当期末残高	4,118,420	4,269,430
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,079	71,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,417	△48,365
当期変動額合計	69,417	△48,365
当期末残高	71,497	23,131
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,079	71,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,417	△48,365
当期変動額合計	69,417	△48,365
当期末残高	71,497	23,131
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,064,891	4,189,917
当期変動額		
剰余金の配当	△52,796	△52,794
当期純利益	108,502	203,805
自己株式の取得	△97	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,417	△48,365
当期変動額合計	125,026	102,645
当期末残高	4,189,917	4,292,562

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補者

(常 勤) 監査役 太田 良三 (現 株式会社みちのく銀行嘱託)

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 松坂 憲一

#### ③就任予定日

平成24年5月17日